

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,358,800株	29年3月期	1,358,800株
30年3月期	90,630株	29年3月期	90,630株
30年3月期	1,268,170株	29年3月期	1,268,170株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

当社が注力しているIoT(Internet of Things:モノのインターネット)市場は、企業や公共部門が研究及び投資を継続的に拡大しており、今後、市場は本格的な成長期に移行し、全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社は本格化するIoT市場に向けて、下記の重点施策を実施してまいりました。

①パートナー企業との連携と販売拡大

当社の中核製品であるIoTゲートウェイ製品「OpenBlocks(オープンブロックス)IoTファミリー」のさらなる市場浸透のため、IoTセンサー・デバイスパートナープログラムをはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げ、製品開発や営業活動を協働して行うなど、エコシステムづくりを強化し、顧客の様々なIoTニーズへの対応を図りました。

また、産業分野への対応として、製造業での利用を想定したIoTアプライアンス製品「OpenBlocksIDMアプライアンス」を投入し、販売を開始しました。さらに、一般ビジネス分野への対応として、組み込み用OSとして汎用性の高いエンベデッド用WindowsOSを搭載した「OpenBlocksIoT VX2/W」を製品投入し、販売を開始しました。

このように積極的な製品投入とパートナーと連携した営業活動により、顧客需要が着実に増加した結果、「OpenBlocksIoTファミリー」をはじめとする当社製品の出荷が増加し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

②サービス収益の強化

従来のハードウェア保守とサポートサービスに加え、IoTゲートウェイの統合遠隔管理サービスを本格的に販売開始しました。また、定評のある当社製品用IoT基本ソフトウェアに複数年のサブスクリプションメニューを投入するなど、お客様の長期的なシステム運用をサポートするとともに、サービス型収益基盤の強化を図りました。

③経費の削減

これまでの継続的な製品開発や広告宣伝により、当社製品の市場での認知度は高い状況になりつつあります。このため、製品投入やパートナー企業とのマーケティング活動の効率化が進み開発費やマーケティング費用が減少しました。さらに、経費を全般的に削減し、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ減少となりました。

この結果、当事業年度の売上高は1,299百万円(前年同期比165百万円・14.6%増加)、営業損失は121百万円(前年同期は営業損失232百万円)、経常損失は118百万円(前年同期は経常損失218百万円)、当期純損失は124百万円(前年同期は当期純損失227百万円)となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

①自社製品コンピュータ

マイクロサーバーについては、中核製品である「OpenBlocksIoTファミリー」を中心として、IoT本番運用による出荷が本格化し、前年同期に比べ売上高は大幅に増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、746百万円(前年同期比202百万円・37.2%増加)となりました。

②コンピュータ関連商品

一般商材については、法人向けのIT機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、売上高は前年同期に比べ減少しました。この結果、コンピュータ関連商品全体の売上高は、379百万円(前年同期比58百万円・13.4%減少)となりました。

③サービス・その他

ストック型の事業モデルを志向した結果、マイクロサーバーのサポートサービスの売上高が、好調であった本体販売に伴い前年同期に比べ増加したことに加え、一般商材の保守及びライセンスの販売数も増加しました。また、IoTゲートウェイ統合遠隔管理サービス「AirManage(エアマネージ)」の販売が本格化するなど、サービス収益の強化に向けた取り組みにも成果が出始めております。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、173百万円(前年同期比21百万円・14.2%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバーに関連する売上高(本体、サポートサービス、オプション品など)は805百万円(前年同期比212百万円・35.7%増加)、売上総利益は332百万円(前年同期比69百万円・26.5%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が56百万円増加したほか、売掛金の減少19百万円、主にマイクロサーバーに係るたな卸資産の減少9百万円及び前渡金の減少51百万円、投資有価証券の減少15百万円等により、前事業年度末に比べ46百万円減少し、1,237百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加43百万円、前受金の増加5百万円等により、前事業年度末に比べ62百万円増加し、365百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少124百万円、新株予約権の増加15百万円等により、前事業年度末に比べ108百万円減少し、871百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ56百万円増加し、699百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失の計上120百万円等の支出要因のほか、株式報酬費用の計上15百万円、売上債権の減少19百万円、前渡金の減少51百万円、仕入債務の増加43百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により獲得した資金は42百万円となりました。(前年同期は315百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合からの分配金による収入17百万円のほか、有形固定資産の取得による支出3百万円等により、投資活動により獲得した資金は14百万円となりました。(前年同期は3百万円の獲得)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(自己資本/総資産)	80.5%	75.6%	68.4%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	188.4%	180.2%	389.8%

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載していません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社が注力しているIoT市場は、社会に画期的な変革をもたらすと予想され、全産業分野にわたる企業や公共部門が事業化に向けて実証実験を試みています。製造業をはじめ、電力、流通、ビル、通信などの重要な社会インフラに適用がおよび市場の飛躍的な成長が期待されております。

当社のIoTゲートウェイ製品については、引き続き多くの分野の顧客において採用が進んでおり、当事業年度のマイクロサーバーに関連する売上高は805百万円となり、前事業年度と比較して35.7%増加しました。今後も出荷数量の増加を見込んでおり、当事業年度から同程度の伸び率で売上高が増加することを予想しております。また、当事業年度に販売を開始した製造業向け製品である「OpenBlocks IDMアプライアンス」についてもパートナー各社との営業連携により受注獲得を図ってまいります。IoTのSaaSサービスについてはさらなる強化を行い、長期にわたる収益の源泉を目指し顧客の増加に注力してまいります。これによりマイクロサーバーに関連する売上高は当事業年度に比べ大幅に増加し1,183百万円になると見込んでおり、IAサーバーや一般商材などその他の売上高は減少して462百万円となる見通しです。

また、販売費及び一般管理費については、当事業年度並みに抑制してまいります。

平成31年3月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,646百万円、営業利益44百万円、経常利益44百万円、当期純利益28百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当事業年度末において借入金は無く現金及び預金699百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、マイクロサーバー事業に経営資源を集中する方針を継続し、IoT市場に向けた取り組みを強化していくことが重要と考えております。

このために、以下の課題に取り組んでまいります。

①パートナー企業との連携と製品投入

IoT市場は、様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していくことが期待されております。今後、IoTデバイスが急速に増加することにより、トラフィックの増大や運用管理の複雑化、セキュリティや運用面での顧客ニーズが増加するものと見込まれます。当社は、このような多様な用途や顧客の具体的なニーズに応えるために、パートナー企業との連携を今後も継続強化してまいります。また、市場からの要求に応えた製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

②サービス収益の強化

IoT市場の拡大にともない、IoTの運用に必要な継続的サービスへの需要が見込まれ、サービス型の事業モデルの構築が急務となっております。当社は顧客ニーズに応えると同時に本格的にサービス型事業モデルを強化してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、日本国内での事業展開を中心としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の導入は当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,433	699,477
売掛金	137,660	118,096
商品及び製品	35,134	16,719
仕掛品	337	—
原材料	307,522	316,603
前渡金	80,412	29,330
前払費用	8,224	7,604
その他	6,512	856
流動資産合計	1,219,238	1,188,689
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	10,486	10,486
減価償却累計額	△10,486	△10,486
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	17,131	1,400
その他	47,931	47,747
投資その他の資産合計	65,063	49,147
固定資産合計	65,063	49,147
資産合計	1,284,301	1,237,836

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,879	158,976
未払金	16,996	16,362
未払費用	6,365	6,776
未払法人税等	17,452	19,549
前受金	81,744	87,416
預り金	1,946	4,593
賞与引当金	21,122	21,592
製品保証引当金	1,207	1,398
その他	8,161	16,543
流動負債合計	270,876	333,210
固定負債		
繰延税金負債	179	—
退職給付引当金	23,947	24,228
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	32,626	32,728
負債合計	303,503	365,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金		
その他資本剰余金	158,361	158,361
資本剰余金合計	158,361	158,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△227,049	△351,263
利益剰余金合計	△227,049	△351,263
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	970,559	846,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	—
評価・換算差額等合計	406	—
新株予約権	9,832	25,551
純資産合計	980,798	871,898
負債純資産合計	1,284,301	1,237,836

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	438,448	379,816
製品売上高	543,998	746,547
その他	151,539	173,090
売上高合計	1,133,986	1,299,454
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,821	10,615
当期商品仕入高	355,909	305,641
合計	365,731	316,256
商品他勘定振替高	74	16
商品期末たな卸高	10,615	8,445
商品売上原価	355,041	307,795
製品売上原価		
製品期首たな卸高	9,667	24,519
当期製品製造原価	353,680	456,989
合計	363,348	481,508
製品他勘定振替高	579	2,239
製品期末たな卸高	24,519	8,274
製品売上原価	338,250	470,994
その他	51,693	64,845
売上原価合計	744,985	843,635
売上総利益	389,001	455,818
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	37,604	14,317
役員報酬	36,537	42,136
給料及び賞与	249,227	243,289
賞与引当金繰入額	20,621	20,794
退職給付費用	7,621	7,025
法定福利費	39,398	38,317
支払手数料	59,704	50,939
その他	170,873	160,419
販売費及び一般管理費合計	621,589	577,239
営業損失(△)	△232,588	△121,420
営業外収益		
受取利息	46	39
保険配当金	201	223
為替差益	2,158	29
投資事業組合運用益	12,072	2,711
その他	95	85
営業外収益合計	14,573	3,089
経常損失(△)	△218,015	△118,330
特別損失		
減損損失	5,234	2,083
特別損失合計	5,234	2,083
税引前当期純損失(△)	△223,249	△120,413
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
当期純損失(△)	△227,049	△124,213

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,019,628	158,329	△821,987	△158,361	1,197,609
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△822,018	822,018			—
欠損填補		△821,987	821,987		—
当期純損失(△)			△227,049		△227,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△822,018	31	594,937	—	△227,049
当期末残高	1,197,609	158,361	△227,049	△158,361	970,559

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	278	—	1,197,887
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
当期純損失(△)			△227,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	9,832	9,960
当期変動額合計	127	9,832	△217,088
当期末残高	406	9,832	980,798

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	1,197,609	158,361	△227,049	△158,361	970,559
当期変動額					
当期純損失(△)			△124,213		△124,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△124,213	—	△124,213
当期末残高	1,197,609	158,361	△351,263	△158,361	846,346

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	406	9,832	980,798
当期変動額			
当期純損失(△)			△124,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△406	15,719	15,313
当期変動額合計	△406	15,719	△108,900
当期末残高	—	25,551	871,898

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△223,249	△120,413
減損損失	5,234	2,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,855	469
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,144	280
株式報酬費用	9,832	15,719
受取利息及び受取配当金	△46	△39
為替差損益(△は益)	72	901
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,072	△2,711
売上債権の増減額(△は増加)	22,665	19,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,682	9,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,270	43,096
前渡金の増減額(△は増加)	△75,818	51,082
未収入金の増減額(△は増加)	1,727	3,247
未払金の増減額(△は減少)	169	866
その他	11,952	22,449
小計	△311,485	46,266
利息及び配当金の受取額	46	39
法人税等の支払額	△3,794	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,233	42,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配金による収入	7,800	17,851
有形固定資産の取得による支出	△3,510	△3,583
その他	△547	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,742	14,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△311,564	56,044
現金及び現金同等物の期首残高	954,997	643,433
現金及び現金同等物の期末残高	643,433	699,477

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	765.64	667.38
1株当たり当期純損失(△)(円)	△179.04	△97.95

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△227,049	△124,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△227,049	△124,213
期中平均株式数(株)	1,268,170	1,268,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年6月29日定時株主総会決議及び平成28年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権324個、普通株式32,400株	平成28年6月29日定時株主総会決議及び平成28年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権317個、普通株式31,700株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピュータ (千円)	456,989	129.2
合計 (千円)	456,989	129.2

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
2. 自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。
3. 上記金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

品目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自社製品コンピュータ	766,881	135.0	123,723	119.7
コンピュータ関連商品	373,731	83.9	10,306	62.9
サービス・その他	182,693	118.0	96,054	111.1
合計	1,323,306	113.3	230,085	111.6

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピュータ (千円)	746,547	137.2
コンピュータ関連商品 (千円)	379,816	86.6
サービス・その他 (千円)	173,090	114.2
合計 (千円)	1,299,454	114.6

- (注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
なお、当事業年度の株式会社インターネットイニシアティブに対する販売実績は総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	161,606	14.3	181,202	13.9
株式会社インターネットイニシアティブ	130,605	11.5	—	—

3. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動(平成30年6月28日予定)

①代表者の異動

任期満了に伴い再任予定であります。

代表取締役社長 鈴木 友康(現 代表取締役社長)

②その他役員の異動

取締役候補

取締役 執行役員 兼 営業部長 営業管掌 竹内 敬呂(現 取締役 執行役員 兼 営業部長)(注1)

取締役 執行役員 COO 管理管掌 本多 基記(現 取締役 執行役員 COO) (注1)

取締役 執行役員 兼 技術部長 製品・技術管掌 柴田 裕信(現 執行役員 技術部長)

取締役 村口 和孝(現 取締役)(注1)(注2)

取締役 菅谷 常三郎(現 取締役)(注1)(注2)

(注1) 任期満了に伴い再任予定であります。

(注2) 社外取締役の候補者であります。